

平成30年度 事業計画書

目 次

I 平成 30 年度事業計画（総括）

- | | |
|--------|---|
| 1 基本方針 | 1 |
| 2 重点項目 | 1 |

II 事業計画

- | | |
|--------------------------|----|
| 1 調査啓発事業 | 2 |
| 2 不燃用プリペイド袋リサイクル事業 | 4 |
| 3 資源化事業 | 5 |
| 3-1 剪定枝等処理事業 | 5 |
| 3-2 びん・缶・ペットボトル選別事業 | 6 |
| 3-3 施設管理受託事業 | 8 |
| (1) ごみ資源化工場ほか施設管理事業 | 8 |
| (2) 中沼プラスチック選別センター施設管理事業 | 9 |
| (3) 中沼雑がみ選別センター施設管理事業 | 10 |
| (4) 札幌市リサイクル団地管理事業 | 11 |
| 3-4 大型ごみ収集センター管理運営事業 | 12 |
| 4 事業系ごみ収集運搬事業 | 13 |

I 平成 30 年度事業計画（総括）

1 基本方針

札幌市は、平成 30 年度からの 10 年間を計画期間とした新たな一般廃棄物処理基本計画「新スリムシティさっぽろ計画（案）」を発表し、これまで行ってきた廃棄物の減量・リサイクルと適正処理の取組をより一層推進するという方向性を定めている。

当公社も、新たな基本計画を踏まえつつ、引き続き札幌市と連携しながら、減量・リサイクルと適正処理に関する事業を着実に進めていかなければならない。

事業系ごみ収集運搬事業においては、収集量の変化に対応した収集体制の効率化を引き続き進めるとともに、収集作業の適切な実施と顧客サービスの向上を図るため、関係各社と連携した取組を行っていく。

資源化事業においては、平成 10 年から稼働している中沼、駒岡の資源選別センターの施設の老朽化が進んでいることから、前年度に引き続き計画的な保全事業を実施し、安定的な施設運営を行っていく。また、札幌市から管理運営を受託している施設も老朽化が進んでいることを踏まえながら、札幌市と連携して適切な管理運営を行っていく。

調査啓発事業においては、新たなリサイクルへの調査研究を引き続き進めるとともに、顧客や市民に向けて、ごみの減量・リサイクルの重要性や公社の取組について積極的な情報発信を行なう。

平成 30 年度も、さまざまな事業環境の変化や社会のニーズに対応しつつ、事務・事業の見直しと経費の節減に努め、安定的な事業運営を行っていく。

2 重点項目

- (1) 事業系ごみ収集運搬事業の効率化
- (2) 施設の計画的な保全
- (3) 新たなリサイクルへの研究開発
- (4) 顧客や市民への積極的な情報発信と多様なニーズへの対応
- (5) 事務・事業の見直し及び経費の節減

Ⅱ 事業計画

1 調査啓発事業 (予算額 56,472千円)

■ 調査研究事業

① 剪定枝等処理事業に関する調査研究

公社自主事業の剪定枝等処理事業は、平成20年10月の事業開始以降、順調な事業運営を行っている。剪定枝等の受入量変動や需要先の増減等に影響されることなく、本リサイクル事業を円滑に行うために、剪定枝チップの有効活用方法等に関する調査研究を行う。

i) 剪定枝チップの有効活用方法に関する調査研究

公社では、剪定枝チップの新規需要先の確保や有効活用の基礎資料とするため、「剪定枝チップの需要に関する調査」を平成29年度に実施した。

その結果、剪定枝チップの新規購入を検討している事業者や、新たな活用方法が分かった。

については、引き続き、利用用途やチップ利用先の拡充を図るため、チップの活用調査や新規利用者開拓に関する調査を行う。

ii) 粉砕機ハンマーに関する調査研究

公社では、剪定枝の破砕を行う粉砕機のハンマーの交換を、摩耗により3～4回/年行っていることから、ハンマー交換回数削減等のコストダウンと効率的な処理を目的とした調査研究を平成29年度に実施し、ハンマーの摩耗状況や処理能力について、従来品との違いを検証した。

引き続き、コストダウンを目的として、従前と形状や材質の違うハンマーを製作し、摩耗状況や処理能力に関する調査を実施する。

② 固形燃料の生産量確保に関する調査研究

札幌市では、ごみ資源化工場で作られる事業系ごみを原料とした固形燃料(RDF)の生産量が減少していることから、同工場や枝葉草ヤードから発生する残さなど、これまでと異なる新たな廃棄物原料の活用等に関する調査研究を平成28年度から実施している。

その結果、剪定枝や枝葉草ヤードの残さなどが、固形燃料の原料として活用可能であることが分かった。

については、固形燃料の生産量を確保するために、引き続き、札幌市と連携・協力し、調査研究を実施する。

■ 普及啓発活動

資源循環型社会の実現に向けて、ごみ減量及びリサイクルの重要性について、広く市民や顧客に対する普及・啓発に努めていく。

① 広報活動

- ・当公社の事業を紹介する「事業案内」の改訂版を1,000部発行する。
- ・年度ごとの事業の実施状況等を報告するために「事業概要」を250部発行する。
- ・各リサイクル施設で実施する資源物等の組成調査、固形燃料の成分分析等及び調査研究結果を中心とした「データ集」を150部発行する。
- ・当公社の事業を始め、廃棄物の処理や分別・リサイクルの取組事例等を紹介する情報誌「アンパス」を6,500部発行する。
- ・びん・缶・ペットボトルリサイクルの普及啓発のため、児童向けの「キッズパンフレット」を17,000部発行する。
- ・札幌市内の小学校から、びん・缶・ペットボトルのリサイクル等に関する啓発ポスターを募集し、ごみ収集車の荷箱側面に掲載して「走る掲示板」として啓発活動を行う。
- ・ホームページ等を通じて、公社事業の最新情報を発信する。

② イベントへの参加

「環境広場さっぽろ2018」等の環境関連イベントに出展し、ごみ減量やリサイクル等の普及啓発に努める。

③ イベントへの協賛及び広告掲載等によるPR

「かんきょうみらいカップ」「さっぽろこども環境コンテスト」等に協賛するとともに、雑誌等の各種広告媒体を活用した普及啓発を行う。

2 不燃用プリペイド袋リサイクル事業 (予算額 59,065千円)

本事業は、札幌市内の少量排出事業所から排出される不燃用プリペイド袋のごみの中から、資源物を手選別しリサイクルを図る事業で、札幌市ごみ資源化工場敷地内において、公社の自主事業として平成21年4月から実施し、平成24年度からは、公益目的支出計画の実施事業として行っている。

それまで不燃用プリペイド袋で収集されるごみは、札幌市の処理場で埋立処分されていたが、これら不燃ごみの中のびん・缶・ペットボトル等の再生可能な資源物を選別することでリサイクルの推進と埋立地の延命化が図られている。

選別した資源物は下表②のとおり、利用されている。

平成30年度は下記により実施する。

■ 処理計画

① ごみ受入量 2,180 t /年

② 資源物の選別品目等

選別する資源物及び選別後の処理は、次のとおり。

選別品目	選別後の処理
びん・缶・ペットボトル	手選別施設で一括選別後、中沼資源選別センターに搬入し、リサイクル品目ごとに再選別
その他金属 電線	金属再生事業者へ売却
軟質プラスチックなど	ごみ資源化工場で固形燃料の原料としてリサイクル

(参考)

ごみ受入量

27年度実績	28年度実績	29年度見込	直近3年平均	30年度計画	前年比
2,334t	2,255t	2,232t	2,274t	2,180t	97.7%

※30年度計画値の算出根拠：公社事業系ごみ収集運搬事業搬入計画量による

3 資源化事業 (予算額 1,185,018千円)

3-1 剪定枝等処理事業 (予算額 65,584千円)

本事業は、これまで焼却や埋立処分されてきた剪定枝、伐採木などをチップ化してリサイクルを図る事業で、札幌市ごみ資源化工場の破砕施設を使用して、公社自主事業として平成20年10月から実施している。

搬入された剪定枝や伐採木などは、破砕処理等の工程を経て、大きさ45mm以下のチップに加工し、堆肥や木質燃料、畜舎の敷きわらなどに利用されている。

平成30年度は下記により実施する。

■ 処理計画

- ① 剪定枝等受入量 7,000 t/年
- ② チップ生産量 6,500 t/年
- ③ チップ販売先 堆肥生産事業者、熱供給事業者等
- ④ 受入する樹木 街路樹や公園、あるいは建設工事等から発生した剪定枝、伐採木、抜根
- ⑤ 受入条件
 - ・幹は直径80cm以内で、長さが2m以内の剪定枝などの樹木
 - ・根は最大寸法（直径または長さ）1m以内で、土を落としたもの

(参考)

剪定枝等受入量

27年度実績	28年度実績	29年度見込	直近3年平均	30年度計画	前年比
7,672t	7,614t	8,129t	7,805t	7,000t	86.1%

※30年度計画値の算出根拠：年度により受入量に変動があることから、計画量は例年同量（7千t）としている

チップ生産量

27年度実績	28年度実績	29年度見込	直近3年平均	30年度計画	前年比
8,057t	7,018t	6,500t	7,192t	6,500t	100.0%

※30年度計画値の算出根拠：受入計画量に応じた生産見込量

3-2 びん・缶・ペットボトル選別事業 (予算額 937,076千円)

本事業は、札幌市が平成10年から開始した「びん・缶・ペットボトル」の分別収集に合わせて、混合収集されたびん・缶・ペットボトルを種類毎に選別する事業で、公社が東区中沼と南区駒岡の2ヶ所に建設した資源選別センターにおいて、平成10年10月から実施している。

家庭から排出されるびん・缶・ペットボトルの処理は札幌市からの受託事業として、事業所から排出されるものの処理は公社自主事業として実施している。また、不燃用プリペイド袋リサイクル事業で選別されたびん・缶・ペットボトルは、中沼センターで再選別を行っている。

搬入されたびん・缶・ペットボトルは、国及び（公財）容器包装リサイクル協会が定める分別基準により選別・圧縮・梱包等の処理を行い、再商品化事業者へ引渡し再生利用を図っている。

なお、駒岡資源選別センターの手選別業務は、知的障がい者に雇用の場を提供するため福祉団体に委託している。

選別されたびんはびんやガラスウール等に、缶は自動車部品や鉄筋材等に、ペットボトルは卵パックや繊維製品等に再商品化されている。

平成30年度は下記により実施する。

■ 処理計画

① 処理計画量	家庭系	32,800 t/年 (95.4%)
	事業系	1,590 t/年 (4.6%)
	計	34,390 t/年 (100.0%)

② 処理計画内訳

中沼資源選別センター		駒岡資源選別センター	
家庭系	23,000 t/年	家庭系	9,800 t/年
事業系	1,100 t/年	事業系	490 t/年
計	24,100 t/年	計	10,290 t/年
※事業系には、不燃用プリペイド袋から選別された資源物を含む			

(参考)

資源選別センター処理量

27年度実績	28年度実績	29年度見込	直近3年平均	30年度計画	前年比
35,698t	35,457t	35,163t	35,439t	34,390t	97.8%

※30年度計画値の算出根拠：札幌市の計画及び公社事業系ごみ収集運搬事業搬入計画量による

■ 主な施設整備

中沼資源選別センター No.2 受入コンベア更新 他

駒岡資源選別センター No.1 アルミ選別装置更新 他

3-3 施設管理受託事業 (予算額 156,597千円)

札幌市から受託業務として、市有4箇所のリサイクル施設等の施設管理業務を、同市のごみ処理計画及び運転・運搬計画等に基づき実施している。

(1) ごみ資源化工場ほか施設管理事業 (予算額 79,275千円)

札幌市は、事業系の木くず等の適正処理及び再資源化を図るため、平成2年3月にごみ資源化工場を建設し、全国に先駆けて事業系の木くず、紙くず等を利用して固形燃料(RDF)を生産している。なお、運転業務は市が業者に委託している。

本事業は、札幌市からの受託業務として、搬入ごみの計量業務、手数料の徴収業務、同市が別途発注している関連業務の管理等、ごみ資源化工場と篠路破碎工場等の施設運営に関する総括管理等の業務を実施している。

平成30年度は下記により実施する。

■ 総括管理業務

① 管理対象施設

- ・ごみ資源化工場
- ・貯留サイロ
- ・篠路破碎工場及び破碎工場付帯施設

② ごみ資源化工場処理計画

- ・ごみ受入量 16,400 t/年
- ・固形燃料生産量 15,000 t/年
- ・固形燃料出荷先 北海道地域暖房(株)
- ・固形燃料出荷量 15,000 t/年

③ 篠路破碎工場処理計画

- ・ごみ受入量 13,100 t/年

(参考)

資源化工場ごみ受入量

27年度実績	28年度実績	29年度見込	直近3年平均	30年度計画	前年比
17,853t	16,728t	16,410t	16,997t	16,400t	99.9%

※30年度計画値の算出根拠：札幌市の計画による

固形燃料生産量

27年度実績	28年度実績	29年度見込	直近3年平均	30年度計画	前年比
16,596t	13,143t	12,298t	14,012t	15,000t	122.0%

※30年度計画値の算出根拠：札幌市の計画による

篠路破碎工場ごみ受入量

27年度実績	28年度実績	29年度見込	直近3年平均	30年度計画	前年比
12,058t	13,920t	12,326t	12,768t	13,100t	106.3%

※30年度計画値の算出根拠：札幌市の計画による

(2) 中沼プラスチック選別センター施設管理事業 (予算額 33,226千円)

札幌市は家庭系「容器包装プラスチック」の分別収集の開始に合わせて、平成12年に、中間処理施設である中沼プラスチック選別センターを建設し、プラスチックの選別を行っている。なお、運転業務は市が業者に委託している。

容器包装プラスチックは、国及び(公財)容器包装リサイクル協会が定める分別基準により、選別・圧縮・梱包等の処理を行い、同協会を通じて再商品化事業者に引き渡され、再生プラスチックや高炉還元剤などにリサイクルされている。

本事業は、札幌市からの受託事業として、同市が別途発注している関連業務の管理を含めた当センターの施設運営に関する総括管理等の業務を実施している。

平成30年度は下記により実施する。

■ 総括管理業務

① 管理対象施設

中沼プラスチック選別センター

② 処理計画

i) プラスチックごみ受入量 28,800 t/年

ii) 圧縮梱包品引き渡し量 26,170 t/年

(参考)

プラスチックごみ受入量

27年度実績	28年度実績	29年度見込	直近3年平均	30年度計画	前年比
29,151t	29,072t	29,181t	29,135t	28,800t	98.7%

※30年度計画値の算出根拠：札幌市の計画による

圧縮梱包品引き渡し量

27年度実績	28年度実績	29年度見込	直近3年平均	30年度計画	前年比
26,363t	26,615t	26,632t	26,537t	26,170t	98.3%

※30年度計画値の算出根拠：札幌市の計画による

(3) 中沼雑がみ選別センター施設管理事業 (予算額 20,875千円)

札幌市は家庭系「雑がみ」の分別収集の開始に合わせて、平成21年に、旧建設系廃材リサイクルセンターを中間処理施設である中沼雑がみ選別センターに改修し、雑がみの選別を行っている。なお、運転業務は市が業者に委託している。

収集された雑がみは、選別・圧縮・梱包され、再生紙や固形燃料(RDF)の原料としてリサイクルされている。

また、当センターにおいては、手選別作業の一部を、知的障がい者の雇用を促進する目的で、札幌市が福祉団体に委託している。

本事業は、札幌市からの受託事業として、同市が別途発注している関連業務の管理を含めた当センターの施設運営に関する総括管理等の業務を行っている。

平成30年度は下記により実施する。

■ 総括管理業務

① 管理対象施設

中沼雑がみ選別センター

② 処理計画

・雑がみ受入量	10,730 t / 年
・再生紙原料引き渡し量	
雑がみ	9,210 t / 年
<u>主要古紙</u>	<u>440 t / 年</u>
計	9,650 t / 年

(参考)

雑がみ受入量

27年度実績	28年度実績	29年度見込	直近3年平均	30年度計画	前年比
12,379t	11,649t	11,586t	11,871t	10,730t	92.6%

※30年度計画値の算出根拠：札幌市の計画による

再生紙原料引き渡し量

27年度実績	28年度実績	29年度見込	直近3年平均	30年度計画	前年比
10,098t	9,342t	9,351t	9,597t	9,650t	103.2%

※30年度計画値の算出根拠：札幌市の計画による

(4) 札幌市リサイクル団地管理事業 (予算額 23,221千円)

札幌市リサイクル団地は、廃棄物の適正処理・リサイクルを総合的に推進するモデル的な廃棄物の処理施設群である。団地の基盤整備については、札幌市が平成6年から平成8年にかけて行い、処理施設の建設・運営は、民間処理事業者、第三セクター及び札幌市の3事業主体が各々行っている。

団地内には、「リサイクル資料館」と福利厚生施設「ふれあいホール」があり、リサイクル資料館の1階では、団地内で操業する各施設の処理工程パネルやリサイクル品等が展示され、2階は団地見学者への総合的な説明の場や、研修・会議等の会場として利用されている。

本事業は、札幌市からの受託事業として、リサイクル団地参入企業間の連絡調整、共用施設や団地内道路の維持管理等の業務を実施している。

平成30年度は下記により実施する。

■ 業務内容

- ① リサイクル団地の連絡調整・見学対応等業務
- ② リサイクル資料館・ふれあいホール・井水ポンプ室の維持管理業務
- ③ リサイクル団地内市道の点検、清掃、除排雪業務
- ④ リサイクル団地雨水調整池等の整備業務
- ⑤ リサイクル団地協議会の開催
- ⑥ その他管理業務

3-4 大型ごみ収集センター管理運営事業 (予算額 25,761千円)

札幌市は、平成9年度から開始した家庭から排出される「大型ごみ」の戸別収集への変更及び有料化に伴い、市民からの収集依頼等の電話受付を大型ごみ収集センターで行っている。

本事業は、札幌市からの受託事業であり、同市が別途発注する受付業務受託者及び収集業務受託者等の連絡調整の窓口となり、大型ごみ収集に係る受付から収集までの一連の作業を円滑に行うための総括調整業務を実施している。

平成30年度は下記により実施する。

■ 事業計画

- ① 受付及び問合せ件数 484,000 件/年
- ② 収集件数 294,800 件/年
- ③ 収集個数 746,300 個/年
- ④ 収集量 10,200 t/年

(参考)

収集件数

27年度実績	28年度実績	29年度見込	直近3年平均	30年度計画	前年比
313,363件	299,821件	310,208件	307,797件	294,800件	95.0%

※30年度計画値の算出根拠：札幌市の計画による

収集量

27年度実績	28年度実績	29年度見込	直近3年平均	30年度計画	前年比
11,028t	10,579t	10,837t	10,815t	10,200t	94.1%

※30年度計画値の算出根拠：札幌市の計画による

4 事業系ごみ収集運搬事業（予算額 6,347,487千円）

本事業は、札幌市内、約3万2千件の事業所から排出される年間約17万トンの事業系ごみの収集運搬を行っている。

平成6年の事業開始以来、事業系ごみの減量・リサイクルを積極的に進めるため、焼却する「一般ごみ」の他に、紙くず・木くず・軟質プラスチックの「資源化ごみ」、「生ごみ」、「びん・缶・ペットボトル」や「不燃ごみ」などリサイクルするごみの分別収集メニューを増やし、平成29年度の年間全収集量に占めるリサイクル率は約19%となっている。

平成30年度の体積ベースでの収集計画量は、前年度計画量の2.79%、28,940 m³の増加、重量ベースでの搬入計画量は、前年度計画量の2.59%、4,370トンの増加を見込んでいる。

また、平成30年度の事業運営に当たっては、収集量に見合った収集体制を構築するため、引き続き収集運搬の効率化を進めるとともに、インターネットを活用した顧客サービスの導入や公社職員、代行収集員の人材育成などに積極的に取り組んでいく。

■ 事業計画

① 収集対象事業所

- ・伝票収集事業所 約10,000事業所
- ・プリペイド袋収集事業所 約22,000事業所

② 年間収集計画量

ごみの種類	収集量(m ³)	搬入量(t)
一般ごみ	871,550 (838,410)	138,540 (134,480)
資源化ごみ	102,770 (106,650)	8,220 (8,600)
生ごみ	46,690 (46,370)	22,350 (21,600)
不燃用プリペイド	24,330 (24,440)	2,180 (2,190)
剪定枝	1,950 (1,820)	150 (140)
びん・缶・ペットボトル	16,210 (16,870)	1,240 (1,300)
合計 【前年度比】	1,063,500 (1,034,560) 【2.79%増】	172,680 (168,310) 【2.59%増】

※（ ）内は平成29年度計画量

(参考)

収集量 (m³)

27年度実績	28年度実績	29年度見込	直近3年平均	30年度計画	前年比
1,041,990m ³	1,038,963m ³	1,057,050m ³	1,046,001m ³	1,063,500m ³	100.6%

※30年度計画値の算出根拠：直近4年間の実績の増減率により算出

搬入量 (t)

27年度実績	28年度実績	29年度見込	直近3年平均	30年度計画	前年比
170,286t	169,101t	172,440t	170,609t	172,680t	100.1%

※30年度計画値の算出根拠：直近4年間の実績の増減率により算出

■ 重点事業

① 事業系ごみ収集運搬の効率化

i) 総収集回数の削減に向けた取組

排出量に見合っていない過剰な収集回数が効率化の進まない大きな要因となっているため、収集量と収集回数を整合させるなどにより総収集回数を削減していく。

また、非効率な収集ルートについて、収集件数、取決事項、走行距離などの非効率要因を調査・分析してルートの見直し等を進める。

ii) 収集作業に支障のある顧客サービスの見直し

電話による当日収集の依頼や収集時間の取決により順番を変更して収集するなど、効率的な収集に支障をきたす顧客サービスについて見直しを進める。

② インターネットを活用した顧客サービスの導入

札幌市のごみ減量計画書の提出に必要な「年間収集実績」の問合せ（年間約700件）や「請求書」発送前の事前送信（毎月約100件）などの依頼に対しては、その都度ファックスで送信している。

このような、「年間収集実績」や「請求書」などの個別の顧客情報を、当社のホームページからログイン方式で閲覧できるWEBサポート機能を導入する。

これにより、顧客については都度会社に依頼することなく、いつでも情報閲覧が可能となり、年間収集実績についてはデータを任意に加工できることなどサービスの向上が図られるとともに、会社においても、作業の軽減やファックス誤送信のリスクが減るなど、事務作業に大幅な改善が見込める。

③ 会社職員及び代行収集員などの人材育成

i) 会社職員研修の充実

会社では、日々600～1,000件もの電話による収集依頼や問い合わせがあるが、対応に統一感を持たせ、より円滑かつ的確な対応ができるように、業務上必要な知識やノウハウなどのレベルアップを目指して定期的な社内研修を実施する。

ii) 代行収集員の研修等の充実

代行収集員については、代行各社における交通事故、作業事故の撲滅に向けた社内研修のほか、会社と一体となった追従研修、合同研修、集中取組月間（H29は9月に「後退事故撲滅月間」として集中した取組を実施）などの取組を行っているが、「顧客に信頼される安全、確実な作業」に対する意識向上を図るため、引き続き効果的な研修を実施する。

また、平成28年度からスタートした「ごみ収集マイスター」制度により、これまで22人の収集員を認定したが、引き続き平成30年度もこの制度を活用した人材育成を進めていく。

